

安全保障と経済財政について (財務省提出資料)

令和 8 年10月27日

1. 環境の変化

(1) 安全保障

(2) 経済財政

2. 経済・金融・財政の基盤の強化

(1) 総合的な国力

(2) 財源確保

環境の変化：安全保障

○ 現行三文書を策定した当時と比べ、我が国の周辺国等の軍事力向上や連携強化の動きが見られる。また、ロシアによるウクライナ侵略や今般のイラン情勢において新しい戦い方の様相が見られるなど、**我が国を取り巻く安全保障環境が一段と変化している。**

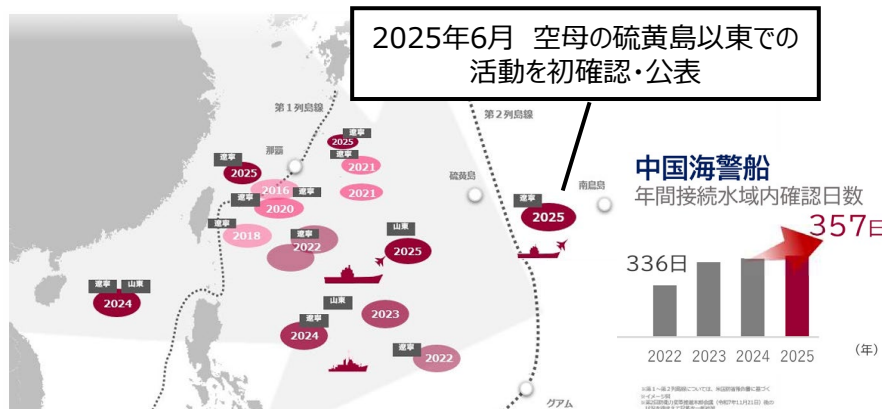
○ こうした中、**我が国として主体的に防衛力強化を進めるべく、本年（2026年）中の三文書（※）改定の方針**が示されている。

（※）国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画。

現行三文書を策定した2022年からの主な変化

① 周辺国等の急速かつ広範な軍事力向上や連携強化

- ・中国は、いわゆる「第一列島線」を超え、「第二列島線」に及ぶ我が国周辺全体での活動を活発化。



（出所）「第1回総合的な国力から安全保障を考える有識者会議」（2026年4月27日）、「第9回防衛力変革推進本部」（2026年8月3日）

・ウクライナ侵略が継続する中、中露、露朝は連携・協力を推進。

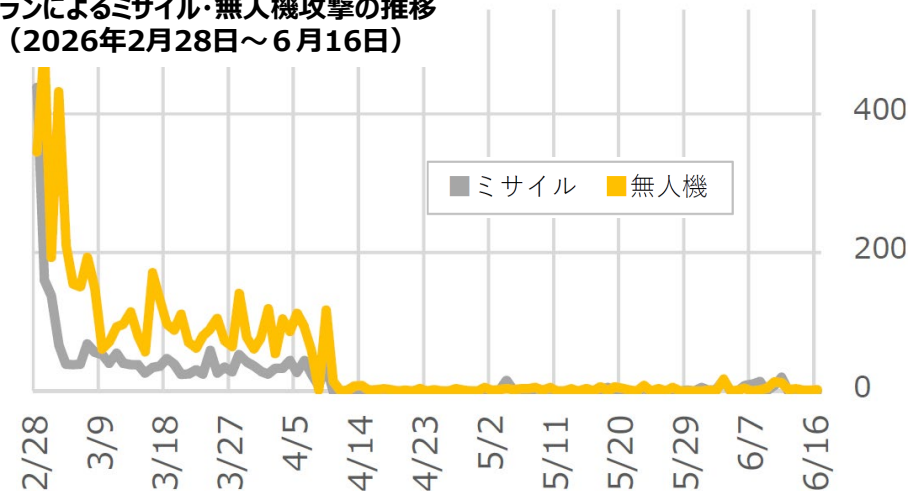
- ✓ 中露は近年、各種演習、爆撃機の共同飛行、艦艇の共同航行などを実施
- ✓ ウクライナは、ロシアが使用する弾薬の約半数が北朝鮮製と主張
- ✓ 北朝鮮は多数の兵士をロシアに派遣（例：2024年終盤に1万1000人超）

② 「新しい戦い方」と持続的な対応の顕在化 イランの「シャヘド」型UAV

- ・イランは、弾道・巡航ミサイルと大量の無人機を組み合わせた複合的な攻撃を実施。
- ・ウクライナ侵略は4年以上経過。安価で短期間に大量生産可能な無人機が活用され、有事増産等により持続的な対応がとられている。



イランによるミサイル・無人機攻撃の推移
（2026年2月28日～6月16日）



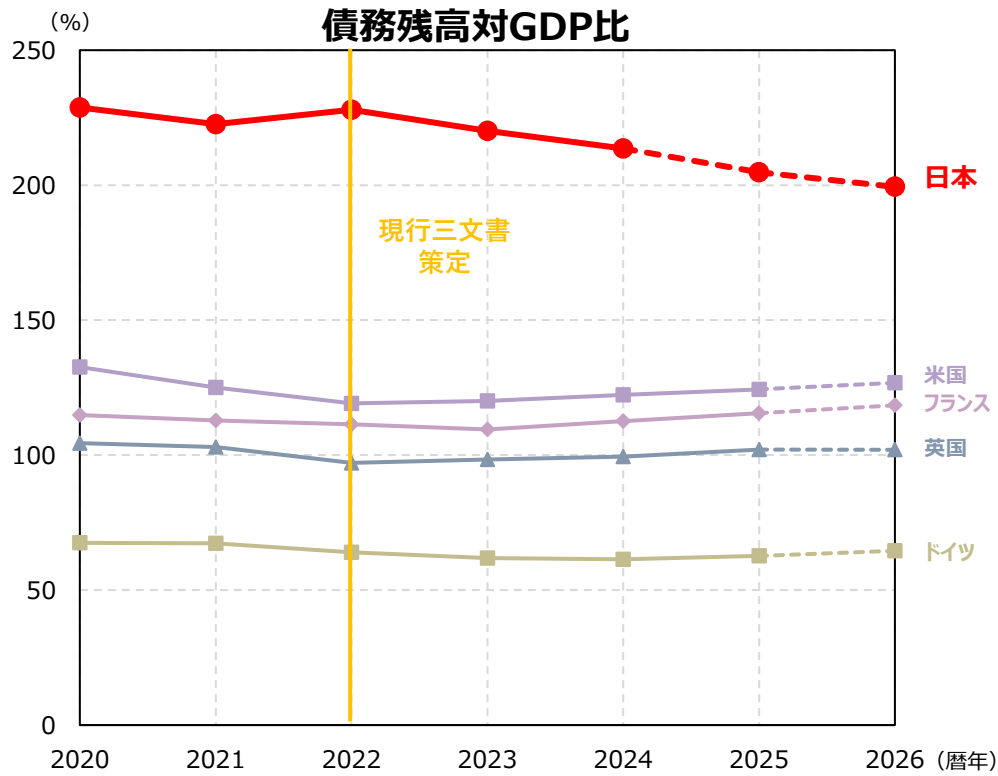
（出所）“Iran Projectile Tracker.” Jewish Institute for National Security of America, 18 June 2026, <https://jinsa.org/iran-projectile-tracker/>. に基づき、防衛省作成（「第10回防衛力変革推進本部」（2026年8月31日））

◆第221回国会における高市内閣総理大臣 施政方針演説（抄）（令和8年2月20日）

国家安全保障戦略をはじめとする「三文書」の策定以降、新しい戦い方の顕在化、長期戦への備えの必要性など、安全保障環境の変化が様々な分野で加速度的に生じています。我が国として、主体的に防衛力の抜本的強化を進めることが必要です。このため、本年中に三文書を前倒しで改定します。

環境の変化：経済財政

- 国債金利を見ると、足元では上昇傾向で推移し、例えば、日本国債の10年金利は3%超と約30年ぶりの水準となるなど、諸外国並みの水準となっている。
- 債務残高対GDP比を見ると、諸外国と比べて高い水準で推移している。



(出所) 左図はBloomberg。右図はIMF “World Economic Outlook” (2026年10月)。
(注) 右図について、一般政府ベース。日本は、2025年及び2026年が推計値。それ以外の国は、2026年が推計値。

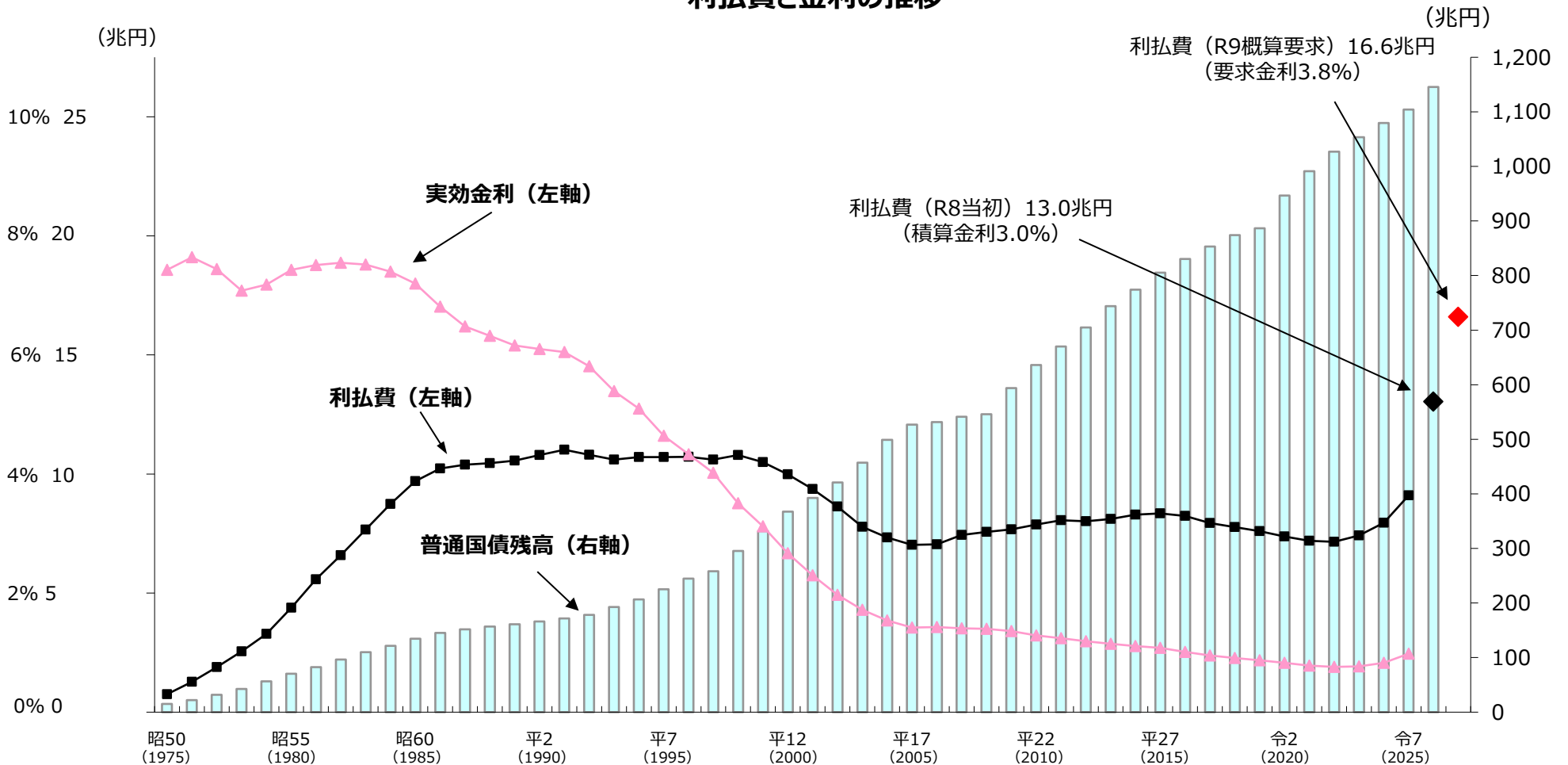
令和8年10月5日 高市内閣総理大臣所信表明演説 (抄)

「財政の持続可能性」は、「責任ある積極財政」を進める上での当然の前提です。「骨太方針二〇二六」で掲げたとおり、国・地方の債務残高対GDP比を安定的に引き下げるとの目標を中核に位置付け、プライマリーバランスは単年度ではなく複数年度で管理し、経済成長がもたらす効果も踏まえ、**経済、物価、税収、金利、利払い費、市場の状況などを総合的に検証しながら、通年の国債発行額を適切にコントロール**してまいります。経済や市場が想定と異なる動きを示した場合には、その影響を十分に分析し、必要な対応を機動的に講じます。政策を着実に実行し、一つ一つ確かな結果を積み上げ、その内容を**国民の皆様や国内外の市場関係者に丁寧に説明**する。高市内閣は、正攻法で、**市場の政府に対する信頼を高めてまいります。**

環境の変化：経済財政

- 普通国債残高は1,000兆円を超えており、**金利が上昇すれば利払費は増加**。
- ※ **実効金利（国債残高全体に対する加重平均金利）の上昇や利払費の増加も段階的に進行**。
- 令和9年度概算要求における利払費の要求額は16.6兆円（対前年度当初予算+3.6兆円。過去最大）。

利払費と金利の推移



(注1) 実効金利は、普通国債の利率加重平均金利の値を使用。
(注2) 普通国債残高は各年度3月末現在高。ただし、令和8年度は補正後予算に基づく見込み。
(注3) 令和7年度までの利払費は、決算による。

経済・金融・財政の基盤の強化

- 有事には、財政需要の拡大、外貨流出、物価・金利の上昇等が発生することで、戦略物資や生活必需品等の調達に支障が生じるおそれ。経済・金融・財政の基盤の維持は、我が国の持続的な対応能力そのものと言える。
- 防衛力を含む総合的な国力の強化に取り組む際には、有事における財政需要の拡大に備え、平時の経済・金融・財政基盤を弱体化させないことが必要。

有事の際の想定（例）

経済・金融・財政の持続的な対応能力

ウクライナ戦争の教訓は、軍事アセット（モノ）や兵力（ヒト）の所要のみならず「経済の継戦能力」（カネ）が戦況を左右するということである。

ロシアは2014年のクリミア侵略以降、ウクライナへの本格侵略とそれに伴う戦時経済を見越して経済・財政・金融の基盤を強化するため、外貨準備におけるドル比率の減少と金や人民元の積み増し、貿易収支の黒字化などの措置を予め取っていたことが知られている。そのため、強力な経済制裁にもかかわらず、戦時の物価上昇を抑制し、国内の豊富なエネルギー資源と食料生産を背景に、その価格が高騰する中、中国やグローバルサウス諸国への輸出によって、経常収支の黒字（ここ数年数百億ドル規模）は維持され、4年以上にわたって戦争を継続することができている。

これに対して攻撃を受けたウクライナの状況は、ロシアとは大きく異なる。食料は豊富であるものの、経常収支は赤字構造にあり、一次エネルギー自給率は戦争前の段階でも7－8割程度にとどまっており、エネルギー源も海外からの供給に依存していた。そのウクライナが長期戦を耐え抜くことができているのは、欧米や世銀・IMFからの軍事面、財政面を含む継続的な支援の存在がある。

（出所）「創力的安全保障戦略 ―持続可能な防衛支出による全社会的レジリエンスの向上を目指して―」（PHPF防衛と経済財政金融の統合戦略）研究会、2026年9月）

◆ロシア・ウクライナの国防費の推移

国防費	2021年度（ウクライナ侵略前）	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度/2021年度
ロシア（億ルーブル）	48,552	71,500	93,000	138,275	2.8倍
ウクライナ（億フリヴニャ）	1,867	13,434	23,881	26,006	13.9倍

◆国家安全保障戦略（抄）（令和4年12月16日閣議決定）

VII 我が国の安全保障を支えるために強化すべき国内基盤

我が国の経済は海外依存度が高いことから、有事の際の資源や防衛装備品等の確保に伴う財政需要の大幅な拡大に対応するためには、国際的な市場の信認を維持し、必要な資金を調達する財政余力が極めて重要となる。このように我が国の安全保障の礎である経済・金融・財政の基盤の強化に不断に取り組む。このことは、防衛力の抜本的強化を含む安全保障政策を継続的かつ安定的に実施していく前提でもある。

我が国を巡る状況

グローバル化の利益を享受してきた日本経済の継戦能力を巡る状況は、ウクライナよりはるかに厳しく、日本や日本周辺地域で侵略が生起すれば、その影響は極めて過酷なものとなる。エネルギー、資源、食料の海外依存度は主要国の中でも最も高く、その高騰化と円安の定着化により貿易収支は赤字基調にある。経常収支は海外への投資から得た利子や配当によって黒字を維持しているものの、その所得の相当部分は海外で再投資され、必ずしも国内への資金還流につながっていない。加えて、サービス収支ではデジタル分野を中心に赤字が拡大しており、日本経済の対外的な支払構造は以前よりも脆弱性を増している。

このように日本経済は危機に際して脆弱性が高く、有事になればその影響はより深刻である。①稼ぎ頭である日系企業・金融機関の海外における信用と株価の急落、②為替の急激な変動と国内金融資産の海外退避、③シーレーンの封鎖、海上保険料の急騰、国内における物流の途絶、④食料やエネルギー、部素材などサプライチェーンへの打撃、⑤輸入品の価格高騰と供給制約ショックによる急激なインフレの発生などが想定される。これに加えて、侵略国から日系企業への制裁や資産凍結、交易断絶、海外送金停止等の措置が取られる可能性が高く、国内防衛生産への影響は深刻で、工業製品、さらには生活必需品も入手困難となる。

（出所）世界銀行“Military Expenditure”（2026年3月）

◆米国ベッセント財務長官の発言（仮訳）（2026年2月20日）

経済安全保障は、国が国民を守るという最も基本的な義務を果たすことを可能にする基盤である。（略）米国債市場は、リスクフリーな資産のベンチマークとして世界金融システムの基盤であり、各市場で担保やグローバル資本がアメリカに流入する経路として機能している。米国債市場の強さ、流動性、信頼性を保持することは、経済安全保障の基柱であり、当たり前には享受できるものと考えてはいけな

総合的な国力：総合的な抑止力・対処力

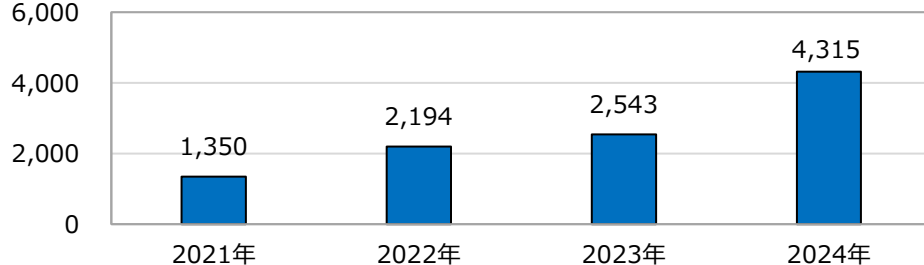
- 重要物資の供給規制といった**経済の武器化**や、重要インフラへのサイバー攻撃といった**ハイブリッド戦の拡大**など、**安全保障の対象・分野が広範・複合的**になる中、防衛力に加え、経済力・技術力・情報力等を含めた**総合的な抑止力・対処力の強化が不可欠**。
- 総合的な抑止力・対処力の取組を具体化するにあたっては、**経済安全保障上特に重要な分野の危機管理投資・成長投資**も重要。

◆IEA 報告書“Russian supplies to global energy markets”(2022) ◆経済財政運営と改革の基本方針2026（抄）（令和8年7月21日）

2021年第4四半期において、ロシアからのパイプライン経由の天然ガス供給量は、前年同期と比べて25%減少した。こうしたロシアのEU向けパイプラインガス供給の減少は、2022年に入るとさらに顕著となり、最初の7週間の供給量は前年同期比で37%減少した。（略）2022年2月24日、ロシアによるウクライナ侵略を受けて、欧州の天然ガス価格は前日比で50%急騰し、1MMBtu当たり44米ドルに達した。

◆ウクライナ当局が特定したサイバー攻撃事案数の推移

（単位：件）



（出所）防衛省「第3回防衛力変革推進本部」（令和7年12月18日）関連資料に基づき、財務省作成

ロシアはサイバー攻撃を軍事的・政治的目的達成のために利用しているとみられ、2022年のウクライナ侵略前に、同国の政府機関や重要インフラ事業者等の情報システム・ネットワークへの攻撃を行っていたとされている。

（出所）国家サイバー統括室「サイバーセキュリティ戦略」（令和7年12月23日）

第2章 日本の成長力強化と安全・安心の確保 2. 強い外交・安全保障の確立

新たな「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」及び「防衛力整備計画」（以下「三文書」という。）の検討を加速し、5年以内に防衛力の変革を実現する。その際、我が国の独立と平和を守り抜く上で必要不可欠な経費を積み上げて「防衛力整備計画」を作成し、その実現に向けた財源の確保と併せて、国民に対して丁寧に説明する。また、海上保安能力、研究開発、公共インフラ整備、サイバーセキュリティ、我が国及び同志国の抑止力の向上等のための国際協力、エネルギー・食料等国民生活を支える基盤の戦略的強化⁷⁵を始め、政府横断的な取組⁷⁶を明確にする。

⁷⁵ エネルギー・食料等国民生活を支える基盤の戦略的強化に向けた関係閣僚会議。

⁷⁶ 経済安全保障上特に重要な分野の危機管理投資・成長投資等の扱いについても引き続き検討を行う。

◆経済安全保障推進法に基づく特定重要物資

・支援の対象となる物資は下表の合計16物資。これまでの予算の総額は2兆5,518億円（2026年2月時点）。2025年12月には、人工呼吸器、無人航空機、人工衛星、ロケットの部品が新たに追加。

抗菌性物質製剤	肥料	船舶部品	人工呼吸器
半導体	蓄電池	航空機部品	無人航空機
永久磁石	先端電子部品	工作機械・産業用ロボット	人工衛星
重要鉱物	天然ガス	クラウドプログラム	ロケット部品

◆第221回国会における高市内閣総理大臣 施政方針演説（抄）（令和8年2月20日）

いよいよ本国会では、日本と日本人の底力を活かし、力強い経済政策と力強い外交・安全保障政策を推し進めるべく、広範な政策を本格的に起動させます。外交力、防衛力、経済力、技術力、情報力、そして人材力。日本の総合的な国力を徹底的に強くしていく。

総合的な国力：国内生産基盤の強化

- 総合的な国力の強化の観点から、平時の経済活動と両立する形で、有事に戦略物資を増産できる持続的な対応能力の確保が重要。
- 例えば、装備品における民生品（COTS）の活用を進めるとともに、平時には民間製品を生産しつつ、有事には装備品の大量生産が可能であるような、防民共用の生産基盤の構築に取り組むことが重要。

◆我が国の防衛産業が抱える課題

1. はじめに ～防衛装備移転を推進する上での課題（抄）

現状、わが国の防衛装備移転案件の約8割は自衛隊の装備品の修理等にとどまり、完成品の海外移転といった大型案件は極めて限定的である。さらに、**足もとでは、防衛予算増額による受注の積み上げが予想される一方、防衛産業から撤退する事業者もあり、サプライチェーンの完結性に綻びが生じつつある。**このため、国内における防衛装備品の供給能力は限界に近づいている状況にあるが、こうした中であつても、将来の需要見通しが不透明なため、予見性が乏しく、新規の設備投資計画が困難になっているという指摘もある。

防衛装備は、地政学的な状況によって需要が急増する可能性があるため、まずは国内における生産・供給基盤を着実に強化しておくことが不可欠であり、平時から一定の余剰供給能力を確保し、有事に備えた柔軟な対応力を高めておくことの重要性が増している。

（出所）経団連「わが国の防衛装備移転のあり方に関する提言」（2025年7月15日）

◆米国等における民生品（COTS）の活用

イノベーションと費用対効果へのプラスの影響

（略）COTSの採用により、製品が既に商用利用向けに開発・テスト済みであるため、調達サイクルを短縮できます。（略）さらに、COTSはカスタムビルドのソリューションと比較して費用対効果が高い場合が多く、**国防総省の全体的な調達コストを削減できる可能性があります。**（略）

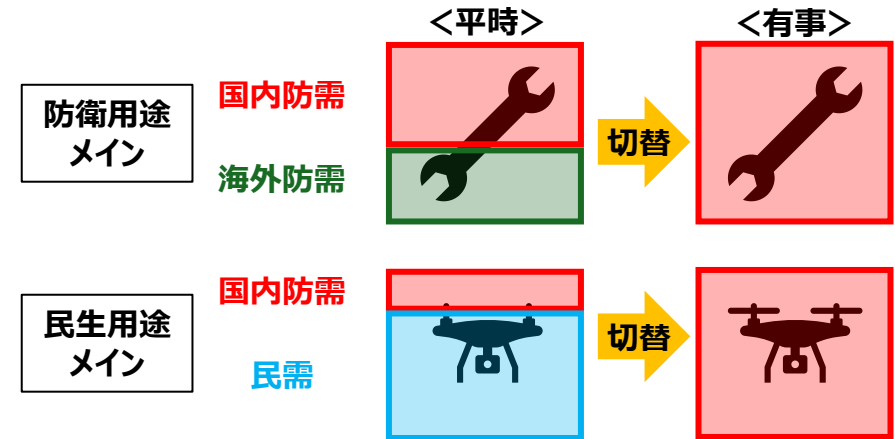
サプライヤー基盤の拡大

COTSの使用を促進することで、民間セクターからの新規サプライヤーが防衛調達に参加することを促進できます。これにより、**様々な非伝統的な産業の専門知識と能力がもたらされ、防衛産業基盤の規模が拡大し、競争が促進され、限られた伝統的な防衛請負業者への依存度が低下します。**（略）

（注）COTSは、Commercial-off-the-Shelfの略称

（出所）US Department of Defense “National Defense Industrial Strategy”（2023年11月）

◆有事の生産体制の切替イメージ



◆民生基盤を活用したドローンの開発・生産

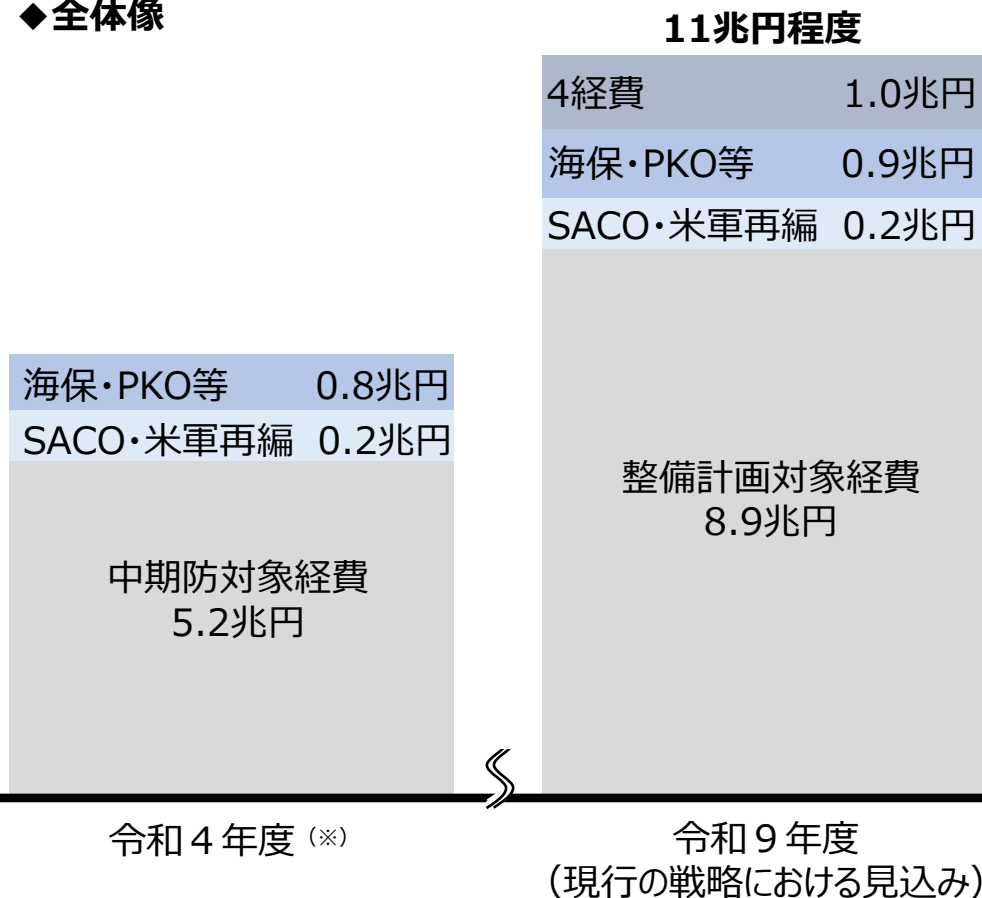
- ・ウクライナでは、①民生用の機械加工・電子部品・プラスチック成形などを行っていた工場区画を、**ドローン用の部品の生産ラインへ転換**②研究機関における**3Dプリンター、高性能工作機械**といった研究設備を、ドローン部品の**試作・小ロット生産**に活用 などにより、迅速なドローンの量産体制を構築。
- ・ウクライナの官民連携オープンイノベーション・プラットフォーム「BRAVE1」に登録する**ドローン企業は、7社（2022年時点）から500社以上（2025年時点）に大幅増加。**

（出所）「第1回防衛産業ワーキンググループ」（2026年2月20日）、「第2回防衛産業ワーキンググループ」（2026年4月16日）、
<https://dronelife.com/2025/11/12/ukraines-drone-boom-how-wartime-innovation-is-reshaping-the-global-drone-industry/>

総合的な国力：防衛力の抜本的強化とそれを補完するこれまでの取組

- 現行の国家安全保障戦略では、「2027年度において、**防衛力の抜本的強化とそれを補完する取組をあわせ**、そのための予算水準が現在の**国内総生産（GDP）の2％に達するよう、所要の措置を講ずる**」とされている。
※ 2025（令和7）年度において、当初予算と補正予算を合わせ、前倒しで達成。
- 具体的には、いわゆる**補完4経費**（研究開発、公共インフラ整備、サイバー安全保障、抑止力向上等のための国際協力）**をあわせて**、2027（令和9）年度には**安全保障に関連する経費を11兆円程度まで増額**することとしている。

◆全体像



◆4経費

研究開発	・防衛省の研究開発ニーズと関係省庁が有する技術シーズマッチングを実施（R8予算：事業数281件、5,144億円） ・活用事例あり（例：誘導弾搭載用のICチップの高度化）
公共インフラ	・「特定利用空港・港湾」の指定（24空港・33港湾）、アクセス向上に向けた道路ネットワークの整備を実施（R8予算：空港532億円、港湾534億円、道路1,184億円）
サイバー	・現行の戦略で明記された能動的サイバー防御に関連して、サイバー対処能力強化法及び同整備法が成立（一部は26年10月に施行）
国際協力	・同志国の安全保障上のニーズに応え、資機材の供与やインフラの整備等を行う、軍等が裨益者となる新たな協力の枠組みである政府安全保障能力強化支援（OSA）を導入

財源確保：有識者会議報告書

「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」報告書（抄）（令和4年11月22日）

3. 経済財政の在り方について

（1）防衛力強化と経済財政

国力としての防衛力を強化するためにも、経済力を強化する必要がある。防衛力強化には、先端技術の開発や防衛産業の振興など、我が国の経済力強化につながれそうな糸口が複数ある。

さらに、**我が国の財政基盤の強化も欠かせない**。我が国が抱える脆弱性として、中長期的に国力低下の要因となり得る少子化・人口減少に加え、有事における金融・財政の持続可能性が挙げられる。**有事を想定した総合的な防衛体制の強化には、持続性のある経済力・財政基盤の強化と、それに対する国民の理解が必要**である。有事の際に、我が国経済・金融システムにどのようなリスクが発生するのか、それらのリスクをいかに最小化して、我が国経済・金融システムを守るのかをあらかじめ検討しておくことが重要になる。

海外依存度が高い我が国経済にとっては、エネルギー等の資源確保とともに、国際的な金融市場の信認を確保することが死活的に重要である。足元では貿易赤字が続くとともに、長期的には成熟した債権国としての地位も盤石である保証はない。資金調達を海外投資家に依存せざるを得ない事態に備えることも念頭におく必要がある。

英国政府の大型減税策が大幅なボンド安を招いたことは、国際的なマーケットからの信認を維持することの重要性を示唆しており、既に公的債務残高の対GDP比が高い我が国は、なおさらそのことを特に認識しなければならない。加えて、**安全保障上のツールとして金融制裁を活用するケースが増えてきており、金融市場に強いストレスがかかった際、有事における我が国経済の安定を維持できる経済力と財政余力がなければ、国力としての防衛力がそがれかねない**点にも留意が必要である。その意味で、**防衛力の抜本的強化を図るには、経済情勢や国民生活の実態に配慮しつつ、財政基盤を強化することが重要である**。

（2）財源の確保

防衛力の財源についてはその規模と内容にふさわしいものとする必要がある。防衛力の抜本的強化に当たっては、自らの国は自ら守るとの国民全体の当事者意識を多くの国民に共有して頂くことが大切である。その上で、**将来にわたって継続して安定して取り組む必要がある以上、安定した財源の確保が基本**である。これらの観点からは、**防衛力の抜本的強化のための財源は、今を生きる世代全体で分かち合っていくべき**である。

財源確保の検討に際しては、まずは歳出改革により財源を捻出していくことを優先的に検討すべきである。透明性の高い議論と目に見える歳出の効率化を行うことにより、はじめに追加的な財源確保についての国民の理解が得られるものであることを忘れてはならない。防衛関係予算は非社会保障関係費に属することから、政府の継続的な歳出改革の取組としては非社会保障関係費が対象となる。また、過去のコロナ対策で国民の手許に届くことなく独立行政法人に積み上がった積立金の早期返納などを財源確保につなげる工夫も必要である。

歳出改革の取組を継続的に行うことを前提として、なお足らざる部分については、国民全体で負担することを視野に入れなければならない。歳出のタイミングと歳入のタイミングがずれることに伴う期間調整の仕組みや、防衛力の抜本的な強化の内容と他経費とのバランスを踏まえた検討は必要であるとしても、**国債発行が前提となることがあってはならない**。

歴史を振り返れば、戦前、多額の国債が発行され、終戦直後にインフレが生じ、その過程で、国債を保有していた国民の資産が犠牲になったという重い事実があった。第二次大戦後に、安定的な税制の確立を目指し税制改正がなされるなど、国民の理解を得て歳入増の努力が重ねられてきたのは、こうした歴史の教訓があったからだ。

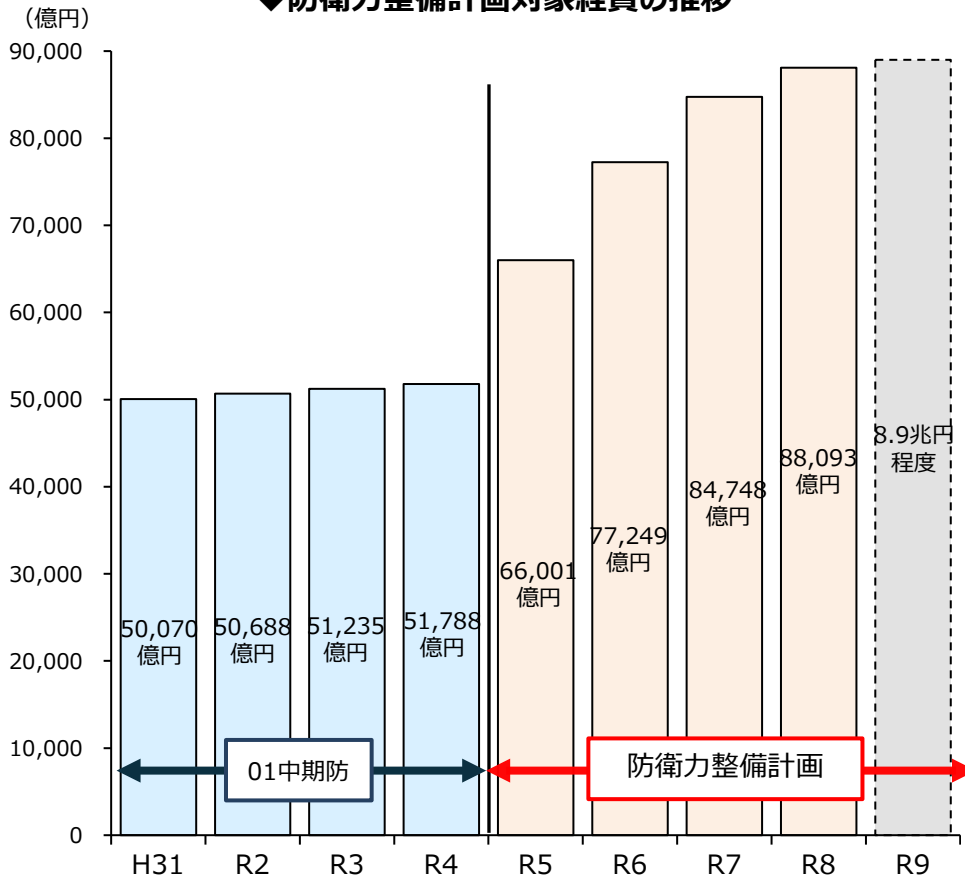
そうした先人の努力の土台の上に立って、国を守る防衛力強化が急務となっているなか、国を守るのは国民全体の課題であり、国民全体の協力が不可欠であることを政治が真正面から説き、負担が偏りすぎないよう幅広い税目による負担が必要なことを明確にして、理解を得る努力を行うべきである。**持続的な経済成長実現と財政基盤確保とを同時に達成するという視点に立ち、国民各層の負担能力や現下の経済情勢へ配慮しつつ、財源確保の具体的な道筋をつける必要がある**。その際、高齢化が進むなかで今後も社会保険料等の負担が増すことを踏まえるとともに、成長と分配の好循環の実現に向け、多くの企業が国内投資や賃上げに取り組んでいるなか、こうした企業の努力に水を差すことのないよう、議論を深めていくべきである。

政府は、多角的な検討を速やかに行い、本年末に方針が決定される令和5年度予算編成・税制改正において成案を得て、具体的な措置を速やかに実行に移すべきである。

財源確保：現行整備計画に基づく予算額と財源のあり方

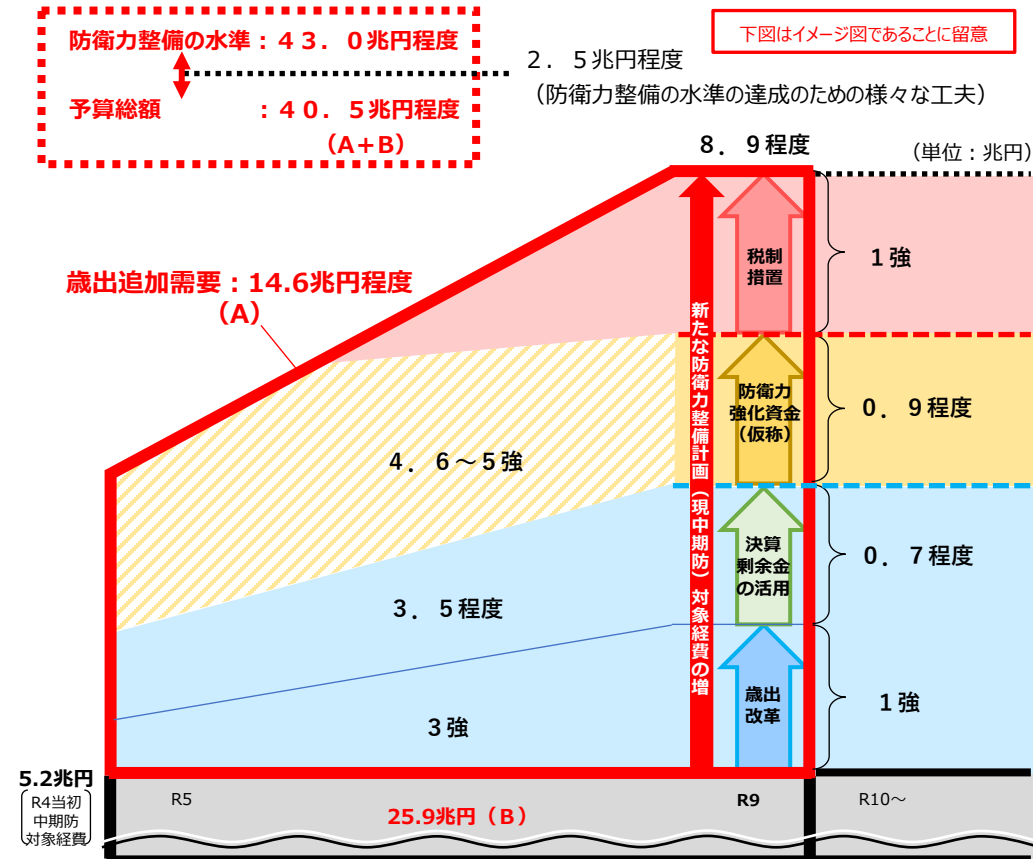
- 現行整備計画下では、整備計画対象経費は約**3.7兆円の増加**（R4：5.2兆円 → R9：8.9兆円程度）。
- **増額分の財源は**、歳出改革、決算剰余金の活用、税外収入、税制措置により**国債に頼ることなく賄っている**。

◆防衛力整備計画対象経費の推移



(注) 当初予算ベース。R4年度以前は、中期防衛力整備計画対象経費。

◆防衛力整備計画に関する財源確保について



下図はイメージ図であることに留意

2. 5兆円程度
 (防衛力整備の水準の達成のための様々な工夫)

(出所) 政府与党政策懇談会(令和4年12月16日)資料を一部加工。

経済財政運営と改革の基本方針2026(抜粋)

第2章 日本の成長力強化と安全・安心の確保 2. 強い外交・安全保障の確立 (1) 外交力・安全保障・情報力の強化

前述の認識の下、新たな「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」及び「防衛力整備計画」(以下「三文書」という。)の検討を加速し、5年以内に防衛力の変革を実現する。その際、我が国の独立と平和を守り抜く上で必要不可欠な経費を積み上げて「防衛力整備計画」を作成し、その実現に向けた財源の確保と併せて、国民に対して丁寧に説明する。